



平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社 百五銀行

上場取引所 東・名

コード番号 8368

本社所在都道府県 三重県

(URL <http://www.hyakugo.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役 頭取 氏名 前田 肇

問合せ先責任者 役職名 企画グループマネージャー 氏名 國分 昭男 TEL (059)227-2151

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|-------------|--------|-------|--------|-------|-----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17 年 9 月中間期 | 43,974 | △ 1.3 | 9,173 | △ 1.9 | 5,154 | 40.5 |
| 16 年 9 月中間期 | 44,560 | 2.5 | 9,349 | 129.9 | 3,668 | 9.6 |
| 17 年 3 月期 | 89,117 | | 15,999 | | 7,297 | |

| | 1 株当たり中間 (当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|---------------------|---|-----------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 17 年 9 月中間期 | 19.79 | | 19.78 | |
| 16 年 9 月中間期 | 14.08 | | 14.06 | |
| 17 年 3 月期 | 27.85 | | 27.82 | |

(注)①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円

17 年 3 月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 260,438,788 株 16 年 9 月中間期 260,388,035 株

17 年 3 月期 260,385,346 株

③会計処理の方法の変更 無

④経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり 株主資本 | 連結自己資本比率 (国内基準) |
|-------------|-----------|---------|--------|----------------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 17 年 9 月中間期 | 3,791,880 | 228,762 | 6.0 | 878.27 | 10.01 |
| 16 年 9 月中間期 | 3,689,369 | 204,610 | 5.5 | 785.71 | 9.95 |
| 17 年 3 月期 | 3,708,305 | 212,264 | 5.7 | 814.96 | 9.92 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 260,466,256 株 16 年 9 月中間期 260,412,141 株

17 年 3 月期 260,404,279 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17 年 9 月中間期 | 20,398 | △ 20,784 | △ 766 | 165,675 |
| 16 年 9 月中間期 | 93,927 | △ 48,534 | △ 623 | 173,851 |
| 17 年 3 月期 | 90,037 | △ 51,001 | △ 1,293 | 166,820 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

| 通 期 | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 86,000 | 16,000 | 9,200 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 32 銭

※ 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店99カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

また、百五ビジネスサービス株式会社においては、現金等の精査・整理業務等を、百五管理サービス株式会社においては、文書帳簿等保管管理業務等を、百五不動産調査株式会社においては、担保不動産の調査・評価業務等を、百五オフィスサービス株式会社においては、事務集中処理業務等を、百五スタッフサービス株式会社においては、人材派遣業務・労務管理業務等をそれぞれ行っております。

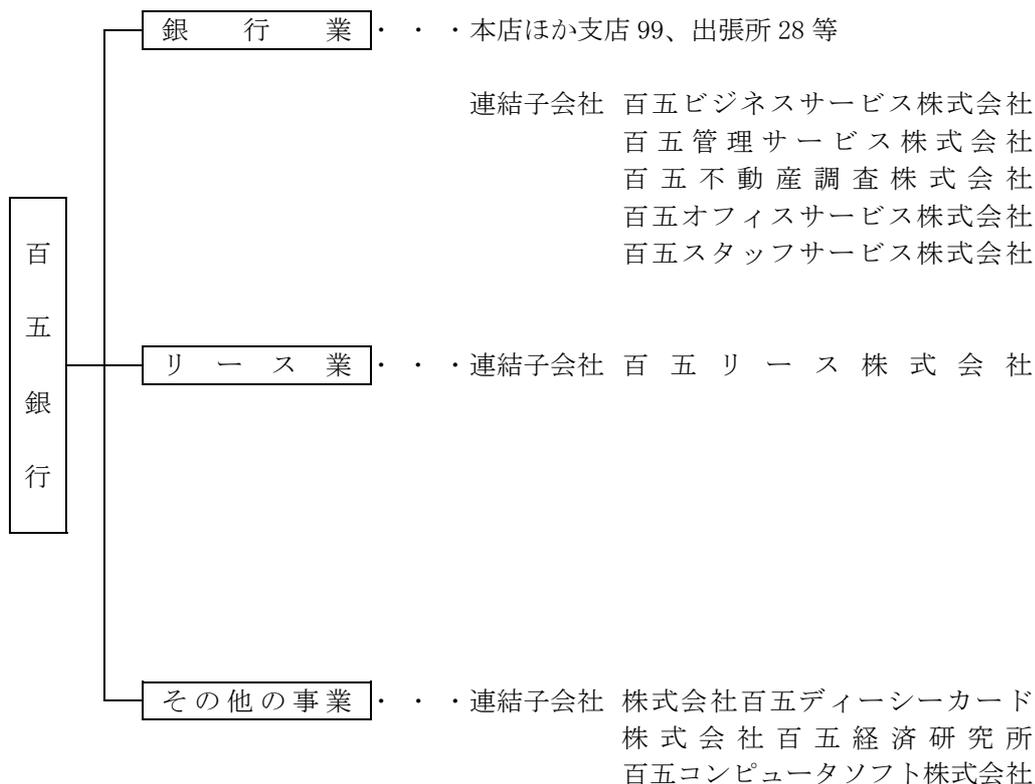
〔リース業〕

百五リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

〔その他の事業〕

株式会社百五ディーシーカードにおいては、クレジットカード業務等を、株式会社百五経済研究所においては、地域産業調査・コンサルティングに関する業務を、百五コンピュータソフト株式会社においては、コンピュータによる情報処理の業務等をそれぞれ行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



1 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は「信用を大切に社会をささえます。」「公明正大で責任ある経営をします。」「良識ある社会人として誠実に行動します。」の3つの企業理念に基づき、健全な金融活動を通じて信頼し合える社会づくりに努めるとともに、お客さま本位の経営を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭におき、長期にわたる安定した経営基盤の確保に努めるため、内部留保の充実に意を払いつつ、配当についても安定的な配当を実施することを基本としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

投資単位の引下げについては、今後、株価の状況や市場の要請等を勘案しつつ、適宜検討してまいります。

(4) 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

金融界全体で再編、統合が進むなど厳しい経営環境のなかで、当行は「真にお客さまから頼りにされる銀行」となり、地域のお客さまとともに発展していくことをめざし、昨年4月から新中期経営計画「新世紀第二次経営計画」に取り組んでおります。この計画では、コーポレートステートメント「FRONTIER BANKING（フロンティアバンキング）」を行動指針とし、「付加価値の高い商品・サービスの提供」「お客さまの視点に立った経営の変革」「健全性をより確かなものとするための取組み」などを行ってまいります。

当中間連結会計期間においては、有望なベンチャー企業の育成を目的に「名古屋投資育成1号ファンド」などベンチャー向け投資ファンドに出資を行ったほか、中小企業新事業活動促進法への取組みとして、複数の企業が相互補完し、新しい事業の開拓を目指す新連携の枠組みに参加するなど地域経済の活性化に向けた取組みを行っております。また、偽造キャッシュカード等による不正利用からお客さまのご預金をお守りするため、新たに現金自動設備でも1日あたりのご利用限度額を任意に設定できるようにいたしました。さらに、口座情報の流出を防止するため、利用明細票に記載される口座番号の下3桁を***（アスタリスク）表示としましたほか、暗証番号の盗み見を防ぐため入力キーの配列変更表示機能をつけるなど、さまざまな対策を順次展開しております。

今後も、地域の皆様に対して、円滑な資金供給と各種サービスの提供を継続して行い、地域に貢献していくことができるよう、「新世紀第二次経営計画」の目標達成に向けた取組みを行い、お客さまとのリレーションシップの強化につなげていきたいと考えております。

(5) 目標とする経営指標等

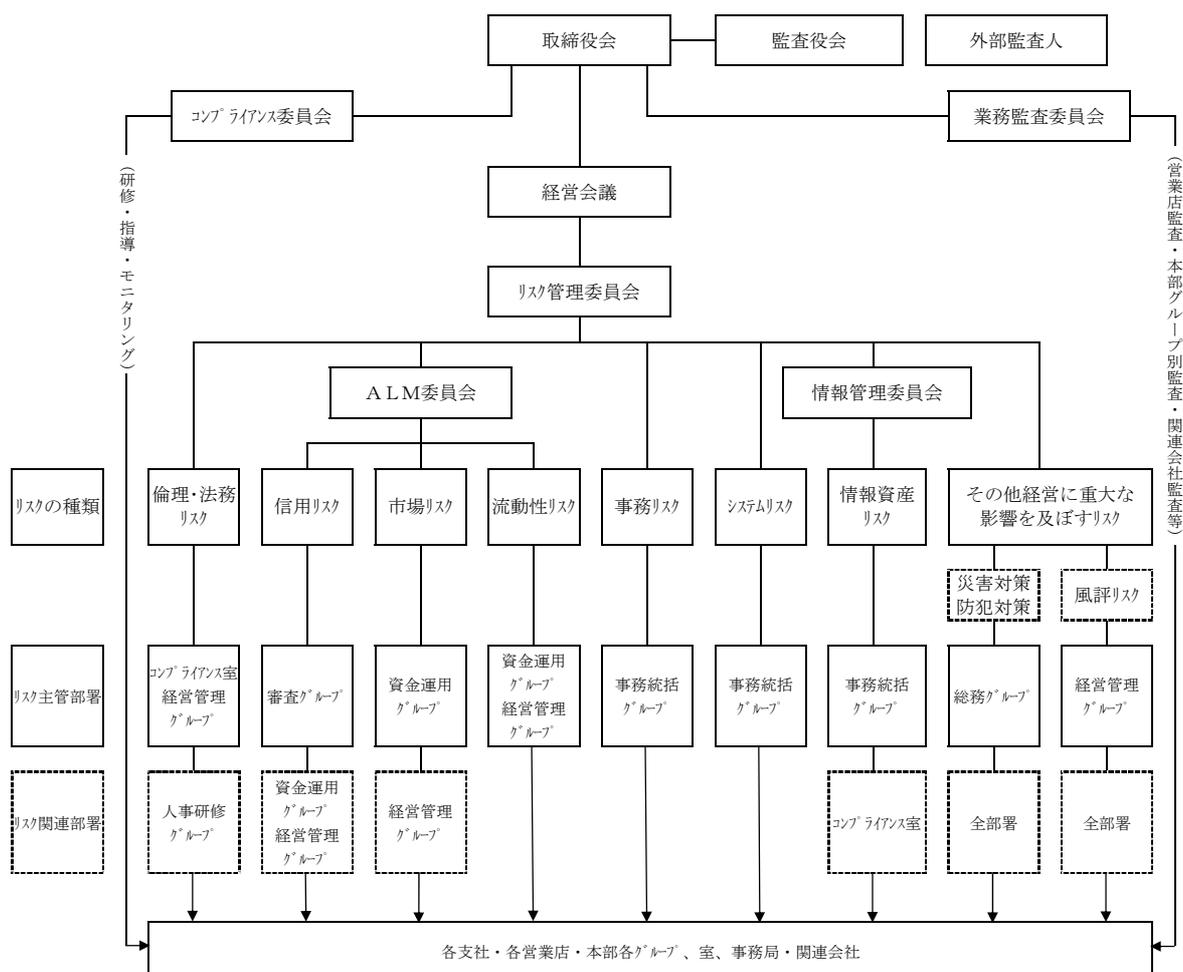
「新世紀第二次経営計画」の計数目標としまして、計画の最終年度である平成18年度には、業務粗利益600億円以上、業務純益200億円以上としております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営環境が大きく変わる中で、環境変化に迅速に対応し、真の競争力を発揮するためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要と認識しております。このような状況において、当行では経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営の透明性を高めるために、取締役会・経営会議の機能強化、社外監査役の選任、コンプライアンス委員会など各種委員会の設置、IR活動の充実などについて取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

エ 当行のリスク管理体制は以下のとおりとなっております。



オ 取締役会直轄の業務監査室は、内部統制機能の有効性について年次の基本監査計画に基づき業務監査を実施し、必要に応じて改善を勧告しております。監査役会は内部統制機能について総括的な監査を行っております。また、業務執行の適正性及び内部監査の有効性を監視するための業務監査委員会と、当行のリスクを把握・コントロールするためのリスク管理委員会を設置しております。

カ 監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役及び監査役会をサポートするための監査役会事務局に専属スタッフ1名を配属しております。内部監査部門である業務監査室は、他部門から独立した取締役会直轄の組織とし、スタッフ22名で構成されております。監査役は業務監査委員会において業務監査室による内部監査の有効性等について意見を述べるとともに、内部監査結果の報告を受けております。また、監査役は会計監査人と定期的に情報や意見交換の実施並びに監査結果の報告を受けるほか、適宜会計監査人による監査に立ち会うなど、連携の強化を図っております。

② 当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名のうち1名に貸出金等の取引があります。取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引と同様であります。

③ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近における実施状況

経営の透明性を高める観点から、ディスクロージャー誌等によるタイムリーで適確な経営内容の開示に努めておりますほか、市場からの信認を得るためのIR活動にも取り組んでおり、平成17年6月に東京におきましてIRを実施しております。

(7) その他

当行は、平成11年に認証取得いたしました環境国際規格である「ISO14001」の主旨に基づき、電力や紙の使用量削減等に加え、グリーン購入を推進するなど地球環境保全への取り組みを継続いたしております。

2 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出の持ち直しや売上の増加により企業収益が改善し、設備投資も増加が続きました。また、個人消費についても、企業部門の好調さが家計へと波及し緩やかに増加しました。原油価格の高騰など懸念材料はあるものの、国内民間需要に支えられ、景気は緩やかに回復を続けました。

このような状況下、当行の主要基盤である三重県の経済につきましても、電気機械工業を中心に生産活動が全国平均を上回る水準で推移し、全体的に明るさが広がりました。一方、個人消費については、一部に持ち直しの動きが見られたものの、本格的回復には至りませんでした。

(2) 経営成績

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は投信販売手数料などの役務取引等収益が増加したものの、運用利回りの低下に伴い資金運用収益が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ5億86百万円減少し、439億74百万円となりました。

一方、経常費用は不良債権処理費用が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ4億10百万円減少し、348億1百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ1億76百万円減少し、91億73百万円となりました。また、中間純利益は51億54百万円となりました。

事業の種類別の損益状況は、銀行業において経常収益は375億46百万円、経常費用は291億80百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ3億34百万円減少し83億65百万円となりました。リース業において経常収益は57億54百万円、経常費用は53億93百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ1億27百万円増加し3億61百万円となりました。また、その他の事業において経常収益は16億71百万円、経常費用は12億74百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ2百万円増加し3億96百万円となりました。

(3) 財政状態

預金及び譲渡性預金は個人預金や公金預金が堅調に推移したことから、当中間連結会計期間末残高は3兆3,842億円となり、前連結会計年度末に比べ516億円増加いたしました。

貸出金は積極的な営業活動を展開した結果、法人向け貸出が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は2兆193億円となり、前連結会計年度末に比べ273億円増加いたしました。

また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は1兆4,208億円となり、前連結会計年度末に比べ554億円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預金及び譲渡性預金の増加などにより203億98百万円のプラス（前中間連結会計期間比735億29百万円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより207億84百万円のマイナス（前中間連結会計期間比277億50百万円増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより7億66百万円のマイナス（前中間連結会計期間比1億43百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は11億45百万円減少し、1,656億75百万円となりました。

(4) 平成18年3月期の通期見通し

企業収益の改善や設備投資の増加など景気は緩やかに回復を続けております。

このような環境の下、中期経営計画に取り組むことにより、従来以上に、資金の効率的な運用・調達に努めますほか、引き続き、手数料収入の増強や経費の削減などにより経営の合理化・効率化を推進してまいります。

この結果、平成18年3月期通期の業績見通しといたしまして、連結ベースで経常収益860億円（前連結会計年度比3.5%減）、経常利益160億円（前連結会計年度並み）、当期純利益92億円（前連結会計年度比26.1%増）を見込んでおります。

銀行単体では経常収益740億円（前期比3.1%減）、経常利益150億円（前期比1.9%増）、当期純利益90億円（前期比27.5%増）を見込んでおります。

中間連結貸借対照表（資産の部）

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成17年中間期末 (A) | 平成16年中間期末 (B) | 増 減 額 (A-B) | 平成16年度末 (C) | 増 減 額 (A-C) |
|-------------------------|------------------|------------------|----------------|----------------|----------------|
| (資 産 の 部) | | | | | |
| 現 金 預 け 金 | 166,337 | 174,413 | △ 8,075 | 167,359 | △ 1,022 |
| コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形 | 11,403 | 7,932 | 3,470 | 5,748 | 5,654 |
| 買 入 金 銭 債 権 | 67,019 | 61,481 | 5,538 | 65,204 | 1,815 |
| 商 品 有 価 証 券 | 742 | 1,118 | △ 376 | 842 | △ 100 |
| 金 銭 の 信 託 | 2,753 | 6,189 | △ 3,436 | 6,295 | △ 3,542 |
| 有 価 証 券 | 1,420,820 | 1,384,221 | 36,598 | 1,365,376 | 55,443 |
| 貸 出 金 | 2,019,345 | 1,942,813 | 76,532 | 1,992,040 | 27,304 |
| 外 国 為 替 | 711 | 614 | 96 | 590 | 121 |
| そ の 他 資 産 | 36,941 | 39,932 | △ 2,991 | 38,432 | △ 1,491 |
| 動 産 不 動 産 | 52,400 | 53,661 | △ 1,261 | 53,294 | △ 894 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 702 | 682 | 19 | 685 | 16 |
| 連 結 調 整 勘 定 | — | 29 | △ 29 | — | — |
| 支 払 承 諾 見 返 | 49,398 | 53,731 | △ 4,333 | 49,532 | △ 133 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 36,694 | △ 37,454 | 759 | △ 37,099 | 404 |
| 資 産 の 部 合 計 | 3,791,880 | 3,689,369 | 102,510 | 3,708,305 | 83,574 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

| 科 目 | 平成17年中間期末 (A) | 平成16年中間期末 (B) | 増 減 額 (A-B) | 平成16年度末 (C) | 増 減 額 (A-C) |
|-------------------------|------------------|------------------|----------------|----------------|----------------|
| （ 負 債 の 部 ） | | | | | |
| 預 金 | 3,267,840 | 3,190,680 | 77,160 | 3,259,164 | 8,676 |
| 譲 渡 性 預 金 | 116,411 | 103,691 | 12,719 | 73,387 | 43,023 |
| 借 用 金 | 32,218 | 32,765 | △ 546 | 32,782 | △ 563 |
| 外 国 為 替 債 | 74 | 72 | 2 | 89 | △ 15 |
| 社 債 | — | 9,428 | △ 9,428 | — | — |
| そ の 他 負 債 | 57,849 | 69,658 | △ 11,808 | 51,341 | 6,507 |
| 賞 与 引 当 金 | 203 | 655 | △ 451 | 666 | △ 462 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 5,998 | 6,087 | △ 89 | 6,022 | △ 24 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 24,615 | 10,625 | 13,989 | 15,510 | 9,104 |
| 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 4,001 | 3,372 | 629 | 3,370 | 630 |
| 支 払 承 諾 | 49,398 | 53,731 | △ 4,333 | 49,532 | △ 133 |
| 負 債 の 部 合 計 | 3,558,612 | 3,480,769 | 77,843 | 3,491,869 | 66,742 |
| （ 少 数 株 主 持 分 ） | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 4,505 | 3,989 | 515 | 4,171 | 334 |
| （ 資 本 の 部 ） | | | | | |
| 資 本 金 | 20,000 | 20,000 | — | 20,000 | — |
| 資 本 剰 余 金 | 7,578 | 7,569 | 9 | 7,573 | 4 |
| 利 益 剰 余 金 | 130,917 | 123,499 | 7,417 | 126,480 | 4,436 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 4,225 | 5,037 | △ 812 | 5,035 | △ 810 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 66,429 | 48,880 | 17,548 | 53,576 | 12,852 |
| 自 己 株 式 | △ 388 | △ 377 | △ 10 | △ 401 | 13 |
| 資 本 の 部 合 計 | 228,762 | 204,610 | 24,151 | 212,264 | 16,497 |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 3,791,880 | 3,689,369 | 102,510 | 3,708,305 | 83,574 |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成 17 年中間期 (A) | 平成 16 年中間期 (B) | 増 減 額 (A-B) | 平成 16 年度 (要約) |
|-----------------|-------------------|-------------------|----------------|------------------|
| 経 常 収 益 | 43,974 | 44,560 | △ 586 | 89,117 |
| 資 金 運 用 収 益 | 30,779 | 31,323 | △ 543 | 62,663 |
| （うち貸出金利息） | (19,078) | (19,681) | (△ 602) | (39,132) |
| （うち有価証券利息配当金） | (11,299) | (11,284) | (15) | (22,758) |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 5,440 | 5,259 | 181 | 10,532 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 6,547 | 6,400 | 147 | 12,942 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 1,205 | 1,577 | △ 371 | 2,978 |
| 経 常 費 用 | 34,801 | 35,211 | △ 410 | 73,117 |
| 資 金 調 達 費 用 | 2,256 | 2,557 | △ 301 | 5,109 |
| （うち預金利息） | (643) | (632) | (11) | (1,348) |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 1,446 | 1,607 | △ 161 | 3,080 |
| そ の 他 業 務 費 用 | 9,501 | 8,231 | 1,269 | 16,135 |
| 営 業 経 費 費 用 | 20,074 | 20,425 | △ 351 | 40,265 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 1,521 | 2,388 | △ 866 | 8,526 |
| 経 常 利 益 | 9,173 | 9,349 | △ 176 | 15,999 |
| 特 別 利 益 | 13 | 11 | 2 | 19 |
| 特 別 損 失 | 291 | 139 | 151 | 378 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 8,895 | 9,221 | △ 326 | 15,640 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,732 | 3,967 | △ 1,234 | 4,726 |
| 法人税等調整額 | 694 | 1,337 | △ 643 | 3,197 |
| 少数株主利益 | 313 | 248 | 64 | 418 |
| 中間(当期)純利益 | 5,154 | 3,668 | 1,486 | 7,297 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成 17 年中間期 (A) | 平成 16 年中間期 (B) | 増 減 額 (A-B) | 平成 16 年度 |
|-----------------------|-------------------|-------------------|----------------|----------|
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | 7,573 | 7,564 | 9 | 7,564 |
| 資 本 剰 余 金 増 加 高 | 4 | 5 | △ 0 | 9 |
| 自 己 株 式 処 分 差 益 | 4 | 5 | △ 0 | 9 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 7,578 | 7,569 | 9 | 7,573 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | 126,480 | 120,511 | 5,969 | 120,511 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | 5,262 | 3,668 | 1,593 | 7,299 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 5,154 | 3,668 | 1,486 | 7,297 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額 | 107 | — | 107 | 2 |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 | 825 | 680 | 145 | 1,330 |
| 配 当 金 | 780 | 650 | 130 | 1,300 |
| 役 員 賞 与 | 45 | 30 | 15 | 30 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 130,917 | 123,499 | 7,417 | 126,480 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成 17 年中間期 (A) | 平成 16 年中間期 (B) | 増 減 額 (A-B) | 平成 16 年度 |
|--------------------------|-------------------|-------------------|----------------|-----------|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 8,895 | 9,221 | △ 326 | 15,640 |
| 減価償却費 | 4,570 | 4,700 | △ 130 | 9,481 |
| 減損損失 | 224 | — | 224 | — |
| 連結調整勘定償却額 | — | 29 | △ 29 | 59 |
| 貸倒引当金の増加額 | △ 404 | △ 2,179 | 1,775 | △ 2,534 |
| 賞与引当金の増加額 | △ 462 | △ 2 | △ 460 | 8 |
| 退職給付引当金の増加額 | △ 24 | △ 50 | 25 | △ 115 |
| 資金運用収益 | △ 30,779 | △ 31,323 | 543 | △ 62,663 |
| 資金調達費用 | 2,256 | 2,557 | △ 301 | 5,109 |
| 有価証券関係損益(△) | 885 | 1,295 | △ 410 | 1,269 |
| 金銭の信託の運用損益(△) | △ 227 | △ 60 | △ 167 | △ 225 |
| 為替差損益(△) | △ 7 | △ 8 | 0 | △ 4 |
| 動産不動産処分損益(△) | 59 | 136 | △ 76 | 374 |
| 貸出金の純増(△)減 | △ 27,304 | 41,861 | △ 69,165 | △ 7,366 |
| 預金の純増減(△) | 8,676 | △ 21,804 | 30,480 | 46,679 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | 43,023 | 35,028 | 7,994 | 4,724 |
| 借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△) | △ 563 | 218 | △ 782 | 236 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | △ 123 | 129 | △ 253 | 152 |
| コールローン等の純増(△)減 | △ 7,572 | 28,353 | △ 35,926 | 26,836 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | △ 121 | △ 174 | 53 | △ 150 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | △ 15 | △ 67 | 52 | △ 49 |
| 普通社債の発行・償還による純増減(△) | — | — | — | △ 8,973 |
| 資金運用による収入 | 32,954 | 33,365 | △ 410 | 65,423 |
| 資金調達による支出 | △ 2,105 | △ 2,597 | 492 | △ 5,167 |
| その他 | △ 7,716 | △ 4,401 | △ 3,314 | 2,763 |
| 小 計 | 24,116 | 94,227 | △ 70,111 | 91,509 |
| 法人税等の支払額 | △ 3,718 | △ 300 | △ 3,418 | △ 1,471 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 20,398 | 93,927 | △ 73,529 | 90,037 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | △ 216,358 | △ 185,409 | △ 30,949 | △ 340,938 |
| 有価証券の売却による収入 | 77,572 | 44,840 | 32,732 | 87,996 |
| 有価証券の償還による収入 | 118,062 | 96,373 | 21,688 | 210,750 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △ 1,000 | — | △ 1,000 | — |
| 金銭の信託の減少による収入 | 4,897 | — | 4,897 | 182 |
| 動産不動産の取得による支出 | △ 4,206 | △ 4,442 | 236 | △ 9,340 |
| 動産不動産の売却による収入 | 247 | 103 | 143 | 347 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 20,784 | △ 48,534 | 27,750 | △ 51,001 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 配当金支払額 | △ 779 | △ 649 | △ 129 | △ 1,299 |
| 少数株主への配当金支払額 | △ 5 | △ 5 | — | △ 5 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 42 | △ 32 | △ 10 | △ 107 |
| 自己株式の売却による収入 | 61 | 64 | △ 3 | 119 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 766 | △ 623 | △ 143 | △ 1,293 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 7 | 8 | △ 0 | 4 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | △ 1,145 | 44,777 | △ 45,923 | 37,747 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 166,820 | 129,073 | 37,747 | 129,073 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 165,675 | 173,851 | △ 8,176 | 166,820 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成 17 年中間期]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

百五ビジネスサービス株式会社、百五管理サービス株式会社、百五不動産調査株式会社、
百五オフィスサービス株式会社、百五スタッフサービス株式会社、株式会社百五ディーシーカード、
百五リース株式会社、株式会社百五経済研究所、百五コンピュータソフト株式会社

(2) 非連結子会社 1社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～50年 |
| 動 産 | 4年～15年 |

連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。

ただし、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法によっております。

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、2,364百万円であります。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[平成 17 年中間期]

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日）を当中間連結会計期間から適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は 224 百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

表 示 方 法 の 変 更

[平成17年中間期]

(中間連結貸借対照表関係)

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間連結会計期間から「有価証券」に含めて表示しております。

追 加 情 報

[平成17年中間期]

(賞与引当金)

当行は従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち中間連結会計期間に帰属する額を賞与引当金として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、賞与支給対象期間を会計期間に一致するよう変更したため、当中間連結会計期間は計上しておりません。これに伴い、営業経費は467百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。

注 記 事 項

[平成 17 年中間期]

(中間連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に合計 82,824 百万円含まれております。

使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。

2. 貸出金等のうち、破綻先債権額は 5,509 百万円、延滞債権額は 50,480 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金等であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 1,106 百万円を含んでおります。
- 「特別損失」には、減損損失 224 百万円を含んでおります。

当行グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

| 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|------|------------|--------|------------|
| 三重県内 | 営業用店舗 1 物件 | 建物 | 23 |
| | 遊休資産 6 物件 | 土地及び建物 | 200 |
| | | | (うち土地 197) |
| | | | (うち建物 3) |

これらの営業用店舗及び遊休資産は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 224 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、寮・社宅等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、各社を 1 つの資産グループとしております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 17 年 9 月 30 日現在

| | |
|-------------|-------------|
| 現金預け金勘定 | 166,337 百万円 |
| 日銀預け金を除く預け金 | △ 662 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 165,675 百万円 |

(1株当たり情報)

| | |
|--------------------|----------|
| 1株当たり純資産額 | 878.27 円 |
| 1株当たり中間純利益 | 19.79 円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | 19.78 円 |

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券 関 係

(平成 17 年中間期)

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 17 年 9 月 30 日現在)
 該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成 17 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

| | 取 得 原 価 | 中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 | 評 価 差 額 | うち | |
|---------|-----------|----------------------------|---------|---------|-------|
| | | | | 益 | 損 |
| 株 式 | 48,370 | 146,661 | 98,290 | 98,496 | 205 |
| 債 券 | 828,248 | 836,062 | 7,813 | 9,707 | 1,893 |
| 国 債 | 299,788 | 302,960 | 3,172 | 3,965 | 793 |
| 地 方 債 | 209,013 | 212,185 | 3,171 | 3,518 | 346 |
| 短 期 社 債 | — | — | — | — | — |
| 社 債 | 319,447 | 320,916 | 1,469 | 2,222 | 753 |
| そ の 他 | 466,053 | 468,421 | 2,368 | 4,549 | 2,180 |
| 合 計 | 1,342,673 | 1,451,146 | 108,472 | 112,753 | 4,280 |

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
 (単位：百万円)

| | |
|---------|--------|
| その他有価証券 | |
| 私募事業債 | 18,818 |
| 地方公社債 | 3,370 |
| 非上場株式 | 2,595 |

(平成16年中間期)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「その他資産」中の投資事業組合出資金等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

(単位：百万円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 評価差額 | うち | |
|------|-----------|------------------|--------|--------|-------|
| | | | | 益 | 損 |
| 株式 | 47,337 | 111,323 | 63,986 | 64,332 | 346 |
| 債券 | 773,428 | 786,548 | 13,119 | 14,360 | 1,241 |
| 国債 | 307,437 | 312,795 | 5,357 | 6,019 | 662 |
| 地方債 | 205,395 | 210,139 | 4,743 | 4,917 | 174 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — |
| 社債 | 260,594 | 263,613 | 3,018 | 3,423 | 404 |
| その他 | 513,454 | 516,134 | 2,679 | 4,738 | 2,059 |
| 合計 | 1,334,220 | 1,414,006 | 79,786 | 83,432 | 3,646 |

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成16年9月30日現在）

(単位：百万円)

| | |
|------------------|--------|
| その他有価証券 | |
| 私募事業債 | 17,190 |
| 地方公社債 | 3,573 |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 2,839 |

(平成16年度)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
|----------|------------|---------------------|
| 売買目的有価証券 | 842 | 3 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

(単位：百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち | |
|------|-----------|------------|--------|--------|-------|
| | | | | 益 | 損 |
| 株式 | 47,601 | 119,938 | 72,336 | 72,476 | 139 |
| 債券 | 777,057 | 791,769 | 14,711 | 15,284 | 572 |
| 国債 | 307,807 | 314,201 | 6,394 | 6,670 | 275 |
| 地方債 | 193,337 | 198,106 | 4,769 | 4,845 | 76 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — |
| 社債 | 275,913 | 279,461 | 3,548 | 3,768 | 220 |
| その他 | 480,725 | 481,073 | 347 | 3,522 | 3,174 |
| 合計 | 1,305,385 | 1,392,782 | 87,396 | 91,283 | 3,887 |

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|--------|---------|---------|
| その他有価証券 | 84,155 | 1,594 | 2,457 |

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

| | |
|---------|--------|
| その他有価証券 | |
| 私募事業債 | 18,932 |
| 地方公社債 | 3,410 |
| 非上場株式 | 2,729 |

7. 保有目的を変更した有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|---------|---------|----------|--------|
| 債 券 | 103,995 | 464,785 | 207,779 | 37,551 |
| 国 債 | 37,296 | 133,443 | 105,909 | 37,551 |
| 地 方 債 | 22,699 | 112,334 | 63,072 | — |
| 短 期 社 債 | — | — | — | — |
| 社 債 | 43,998 | 219,007 | 38,797 | — |
| そ の 他 | 35,766 | 223,107 | 131,043 | 10,440 |
| 合 計 | 139,762 | 687,892 | 338,823 | 47,991 |

金 銭 の 信 託 関 係

(平成 17 年中間期)

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成 17 年 9 月 30 日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 17 年 9 月 30 日現在）
該当ありません。

(平成 16 年中間期)

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成 16 年 9 月 30 日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 16 年 9 月 30 日現在）

(単位：百万円)

| | 取 得 原 価 | 中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 | 評 価 差 額 | | |
|-----------|---------|----------------------------|---------|-------|-------|
| | | | | う ち 益 | う ち 損 |
| その他の金銭の信託 | 4,772 | 4,519 | △ 241 | - | 241 |

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(平成 16 年度)

1. 運用目的の金銭の信託（平成 17 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

| | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 | 当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 |
|------------|---------------------|-------------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 1,638 | 38 |

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 17 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 17 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

| | 取 得 原 価 | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 | 評 価 差 額 | | |
|-----------|---------|------------------------|---------|-------|-------|
| | | | | う ち 益 | う ち 損 |
| その他の金銭の信託 | 4,782 | 4,656 | △ 125 | - | 125 |

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他有価証券評価差額金

(平成 17 年中間期)

○その他有価証券評価差額金（平成 17 年 9 月 30 日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | | |
|--|------------------------|---------|
| 評価差額 | | 108,472 |
| | その他有価証券 | 108,472 |
| | その他の金銭の信託 | - |
| (△) 繰延税金負債 | | 41,966 |
| | その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前） | 66,506 |
| (△) 少数株主持分相当額 | | 77 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | | - |
| | その他有価証券評価差額金 | 66,429 |

(平成 16 年中間期)

○その他有価証券評価差額金（平成 16 年 9 月 30 日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | | |
|--|------------------------|--------|
| 評価差額 | | 79,544 |
| | その他有価証券 | 79,786 |
| | その他の金銭の信託 | △ 241 |
| (△) 繰延税金負債 | | 30,623 |
| | その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前） | 48,920 |
| (△) 少数株主持分相当額 | | 39 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | | - |
| | その他有価証券評価差額金 | 48,880 |

(平成 16 年度)

○その他有価証券評価差額金（平成 17 年 3 月 31 日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | | |
|--|------------------------|--------|
| 評価差額 | | 87,271 |
| | その他有価証券 | 87,396 |
| | その他の金銭の信託 | △ 125 |
| (△) 繰延税金負債 | | 33,644 |
| | その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前） | 53,626 |
| (△) 少数株主持分相当額 | | 50 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | | - |
| | その他有価証券評価差額金 | 53,576 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成17年中間期(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

| | 銀行業 | リース業 | その他の業 | 計 | 消去又は社 全 | 連 結 |
|-----------------------|--------|-------|-------|--------|------------|--------|
| 経常収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 経常収益 | 37,476 | 5,394 | 1,102 | 43,974 | — | 43,974 |
| (2) セグメント間の 内部経常収益 | 69 | 359 | 568 | 997 | (997) | — |
| 計 | 37,546 | 5,754 | 1,671 | 44,972 | (997) | 43,974 |
| 経常費用 | 29,180 | 5,393 | 1,274 | 35,848 | (1,047) | 34,801 |
| 経常利益 | 8,365 | 361 | 396 | 9,123 | 49 | 9,173 |

平成16年中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

| | 銀行業 | リース業 | その他の業 | 計 | 消去又は社 全 | 連 結 |
|-----------------------|--------|-------|-------|--------|------------|--------|
| 経常収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 経常収益 | 37,794 | 5,115 | 1,649 | 44,560 | — | 44,560 |
| (2) セグメント間の 内部経常収益 | 64 | 391 | 506 | 961 | (961) | — |
| 計 | 37,859 | 5,506 | 2,156 | 45,522 | (961) | 44,560 |
| 経常費用 | 29,159 | 5,273 | 1,761 | 36,195 | (983) | 35,211 |
| 経常利益 | 8,699 | 233 | 394 | 9,327 | 22 | 9,349 |

平成16年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

| | 銀行業 | リース業 | その他の業 | 計 | 消去又は社 全 | 連 結 |
|-----------------------|--------|--------|-------|--------|------------|--------|
| 経常収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 経常収益 | 76,121 | 10,391 | 2,604 | 89,117 | — | 89,117 |
| (2) セグメント間の 内部経常収益 | 131 | 774 | 1,087 | 1,994 | (1,994) | — |
| 計 | 76,253 | 11,165 | 3,691 | 91,111 | (1,994) | 89,117 |
| 経常費用 | 61,391 | 10,759 | 3,014 | 75,165 | (2,048) | 73,117 |
| 経常利益 | 14,862 | 405 | 677 | 15,945 | 53 | 15,999 |

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

平成 17 年中間期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

| | |
|-----------------------|--------|
| 国際業務経常収益 | 5,972 |
| 連結経常収益 | 43,974 |
| 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 | 13.5% |

平成 16 年中間期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

| | |
|-----------------------|--------|
| 国際業務経常収益 | 5,889 |
| 連結経常収益 | 44,560 |
| 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 | 13.2% |

平成 16 年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | |
|-----------------------|--------|
| 国際業務経常収益 | 11,797 |
| 連結経常収益 | 89,117 |
| 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 | 13.2% |

(注) 1. 比率は小数点第 2 位以下を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。